

2026年3月7日

第14回 教育関連学会連絡協議会総会・議事記録

日時：2026年3月7日（土）13:00～14:00

場所：オンライン（Zoom）

出席：52団体

欠席：14団体（委任状12通）

出席 + 委任状 = 64

<議題>

1. 加盟と退会の申し出について

日本養護教諭教育学会および日本シティズンシップ教育学会からの加盟申請について承認された。承認後、両学会の代表より挨拶がなされた。

2. 運営委員の交代について

日本教育社会学会、教育史学会、教育哲学会より運営委員交代の申し出があり、承認された。

3. 会計報告・監査報告【資料 1】

事務局より2025年度の会計報告がなされ、監査を行なった中嶋監事（日本教育政策学会）より会計が問題なく処理されていることが報告された。2026年度予算に関して、HP管理料が値上げとなったことが報告された。また勝野委員長より、昨年からの検討を進めてきた加盟学会のシンポジウム補助制度は、申込方法や採択件数に制限があり会費減免措置と比べて公平性に課題があること、また現行予算でも繰越金は年30万円ほど解消見込みであることから、今回の提案は見送ることが説明された。また2026年度も年会費は半額とすることが提案され、承認された。

4. 運営委員会の多選規定【資料 2】

勝野委員長より、運営委員会の多選規定案について説明された。議論の中で、学術会議から参加している委員が代表する学会も過去の運営委員会の構成学会に含まれていることが確認された。また改正案の「同じ参加学会の代表が」の部分は現行の表現にあわせて「同じ参加学会の代表者が」と修正すべきことが確認された。この修正を反映した改正案が提示され、承認された。

5. 本日開催のシンポジウム【資料 3】

上野事務局長より、当日開催の日本学術会議心理学・教育学委員会「不登校現象と学校づくり分科会」との共催シンポジウムについて説明された。

6. 日本学術会議関連、その他

勝野委員長より、2026年10月に予定されている日本学術会議の法人化に向けて、会員選考や憲章、自己資金に関する議論が進められていることが説明された。また日本教師教育学会より、教職課程のあり方と教育職員免許法の改正について中央教育審議会で検討されていることが報告され、日本体育・スポーツ・健康学会や日本教育社会学会からも対応状況について報告された。また議論の中で、教員養成の変化が教育（学）にとってどのような「危機」であるのか明確にすべきことが指摘された。勝野委員長より、教育学全体に関わる論点や各学会での対応を共有するための機会を2026年度の前半に設けることが提案され、承認された。

【資料1】2025年度会計報告

1. 2025年度決算

教育関連学会連絡協議会 2025年度会計報告（2026年1月9日現在）

会計年度：2025年1月1日～12月31日

（単位：円）

	費目	金額	備考
収入の部			
	2024年度より繰越	3,423,695	繰越金(通帳):3,416,468円 現金:7,227円 合計:3,423,695円
	会費	365,000	2025年度: 5,000×71団体+10,000円×1団体 (5000円を2026年度会費に繰越) 未払い2団体
	利息	2,516	
	計	3,791,211	
支出の部			
	事務委託料(人件費)	250,000	日本教育学会委託分
	事務委託料(実費)	0	消耗品等事務局負担分
	謝金	110,000	2025年3月シンポジウム登壇者 (¥10,000×11名、登壇者12名うち謝金辞退1名)
	会議費	0	
	会場使用料	0	
	HP委託料	159,500	ウェブサイト維持費
	郵送費	0	
	シンポジウム広報費	0	
	振込手数料	8,580	銀行振込等手数料(440円×2+770円×10)
	計	528,080	
収支差額		3,263,131	預金 3,255,904+現金 7,227円
繰越金		3,263,131	

2. 2026 年度予算案

教育関連学会連絡協議会 2026 年度予算案

(単位:円)

	費 目	2026 年度予算	2025 年度収支	備 考
収入の部				
	前年度より繰越	3,263,131	3,423,695	
	会費	375,000	365,000	2026 年度会費 5,000 円の場合
	利息	2,000	2,516	
	借入金	15,000	0	2025 年度過払い・未払い 3 団体分
	年度収入計	392,000	367,516	
	収入計	3,655,131	3,791,211	
支出の部				
	事務委託料(人件費)	250,000	250,000	日本教育学会委託分
	事務委託料(実費)	3,000	0	消耗品等事務局負担分
	シンポジウム謝金	150,000	110,000	
	シンポジウム広報費	60,000	0	ポスター制作代
	シンポジウム補助費※	0	0	
	会議費	0	0	
	会場使用料	0	0	
	HP 委託料	231,000	159,500	ウェブサイト維持費
	郵送費	0	0	
	振込手数料	10,000	8,580	銀行振込等手数料
	支出計	704,000	528,080	
収支差額		2,951,131	3,263,131	
繰越金		2,951,131	3,263,131	

※昨年総会より、共催シンポジウム補助制度の検討を進めてきたが、申込方法や採択件数の制限が避けられず会費減免措置と比べて公平性に課題があること、また現行予算でも繰越金は年 30 万円ほど解消見込みであることから、今回の総会での提案は見送りたい。

【資料 2】 運営委員会の多選規定

昨年度より、運営委員会の多選規定について検討を進めてきた。次回選挙以降、運営委員を連続して務めることができる上限を 2 期（6 年）とした上で、第一期から五期連続で運営委員会に選出されている 5 学会を次回選挙の対象から除外するとすれば半分以上の改選が見込まれる。なお、事務局が置かれている日本教育学会が運営委員会に選出されない場合も、事務局は引き続き日本教育学会に置くことができる。

【改正原案】

「<内規 1>教育関連学会連絡協議会運営委員会の組織と運営に関する内規」第四条を以下のように改正する。

現行)

第四条 規約第六条にもとづき、運営委員会委員のうち第一項と第三項の委員は運営委員会の推薦にもとづいて総会で承認し、第二項の委員は参加学会の代表者による互選とする。運営委員会の委員の任期は 3 年とする。

（第四条の規定にもかかわらず、第一期の運営委員の任期は 1 年半とする。）

改正案)

第四条 規約第六条にもとづき、本内規第一条に定める運営委員会委員のうち第一項と第三項の委員は運営委員会の推薦にもとづいて総会で承認し、第二項の委員は参加学会の代表者による互選とする。運営委員会の委員の任期は 3 年とする。ただし、同じ参加学会の代表者が連続して運営委員を務めることができるのは、二期（6 年）を上限とする。

附則 1 第四条の規定にもかかわらず、第一期の運営委員の任期は 1 年半とする。

附則 2 第六期の運営委員会の選出にあたっては、第一期から第五期まで連続して委員を務めた学会を選出対象から除外する。

※赤字は当日の議論で修正された箇所

理由)

より多くの参加学会に本会の運営に中心となって携わっていただくため。

参考)

<内規 1>教育関連学会連絡協議会運営委員会の組織と運営に関する内規」

第一条 本連絡協議会の運営委員会は以下の構成員によって組織する。

① 日本学術会議会員または連携会員より 2 名。

② 参加学会の代表より 10 名。

③ そのほか、本連絡協議会の運営委員会の推薦によって特に必要とされた場合の学会代表者

〈参考〉運営委員の通算・連続選出回数

	第1期 ~2015	第2期 ~2018	第3期 ~2021	第4期 ~2024	第5期 ~2027	通算
日本教育経営学会	○	○				2
日本教育政策学会				○		1
日本教科教育学会	○	○	○			3
日本高等教育学会	○	○				2
日本読書学会	○					1
日本比較教育学会	○			○		2
教育思想史学会	○	○		○	○	4
日本教育心理学会				○	○	2
教育史学会	○		○	○	○	4
日本カリキュラム学会			○	○	○	3
日本教育行政学会		○	○	○	○	4
日本教育社会学会		○	○	○	○	4
教育哲学会	○	○	○	○	○	5
日本教育学会	○	○	○	○	○	5
日本教育方法学会	○	○	○	○	○	5
日本教師教育学会	○	○	○	○	○	5
日本保育学会	○	○	○	○	○	5

【資料3】公開シンポジウム

【主催】

日本学術会議心理学・教育学委員会 不登校現象と学校づくり分科会

【共催】

教育関連学会連絡協議会／日本教育学会／京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センターE. FORUM／科研費 基盤研究(B)「子どもの多様なニーズに対応するパフォーマンス評価を活かしたカリキュラム改善」(代表：西岡加名恵)

【日時】 2026年3月7日(土) 14時30分～17時00分(本日)

【概要】

文部科学省が令和6年(2024年)10月に公表した「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、不登校児童生徒数が過去最多を記録したことが示された。

子どもたちの十全な発達と学力を保障するという観点からは、教育機会確保法(平成28年(2016年)制定)で示された通り、学校以外の居場所を確保するといった支援の充実も重要である。一方で、学校の在り方を問い直し、「学校」という概念そのものを捉え直すことも喫緊の課題であろう。

そこで「不登校現象と学校づくり分科会」では、不登校をめぐる様々な分野での研究成果を集約するとともに、学校の在り方を問い直すことで包摂性を高めているような事例を検討する。これらを踏まえつつ、今後、求められる「学校」の概念、ならびに学校づくりの方向性を考究する。

本シンポジウムでは、本分科会で蓄積してきた議論の到達点を紹介するとともに、今後の学校づくりの在り方について提案し、参加者の皆さまと議論を深めたい。

司会：勝野正章(日本学術会議第一部会員／東京大学大学院教育学研究科教授)

三時眞貴子(日本学術会議連携会員／広島大学大学院人間社会科学研究科准教授)

14:30 開会挨拶・趣旨説明

酒井 朗(日本学術会議連携会員／上智大学総合人間科学部教育学科教授)

14:40 報告1 不登校現象と学校づくり分科会における議論の到達点

西岡加名恵(日本学術会議第一部会員／京都大学大学院教育学研究科教授、教育実践コラボレーション・センター長)

15:05 報告2 子どもの多様性に応えることのできる公教育システムの再構築へ

浜田博文(日本学術会議連携会員／筑波大学人間系教授)

15:30 休憩

15:45 全体討論

西岡加名恵（日本学術会議第一部会員／京都大学大学院教育学研究科教授、教育実践
コラボレーション・センター長）

吉田 文（日本学術会議第一部会員／早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

上野正道*（上智大学総合人間科学部教育学科教授）

小方直幸*（香川大学教育学部教授）

唐木清志*（筑波大学人間系教授）

小玉重夫*（白梅学園大学・白梅学園短期大学学長／教授／東京大学客員教授）

酒井 朗*（上智大学総合人間科学部教育学科教授）

中井昭夫*（武庫川女子大学教育総合研究所教授／大学院臨床教育学研究科専攻長

浜田博文*（筑波大学人間系教授）

本田由紀*（東京大学大学院教育学研究科教授）

松下佳代*（京都大学大学院教育学研究科教授）

山田真紀*（椙山女学園大学教育学部子ども発達学科教授）

山名 淳*（東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授）

油布佐和子*（早稲田大学名誉教授）

伊藤美奈子（日本学術会議連携会員（特任）／神戸女子大学心理学部教授／奈良女子
大学名誉教授）

※但し、氏名に*が付してある討論者は、日本学術会議連携会員です。

16：50 総括・閉会挨拶

山名 淳（日本学術会議連携会員／東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授）

17：00 閉会